

「恐慌論における商業資本」報告要旨

江原 慶（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

宇野弘蔵の『恐慌論』は産業部面と金融の動態を密接に関連づけた恐慌論を早くから志向していた論考であるが、投機や商業資本といった商品市場の問題は消極的に扱われるに止まっていた。これは宇野の原理論体系において、商業資本が物神性論の一媒介項として、蓄積論および信用論の展開のいわば外側に位置づけられていたことを一因とすると思われるが、その後の宇野の流れを汲んだ商業資本論においては、商業資本が信用機構とともに利潤率均等化の補足機構として展開される理論構成が主流となっていく。それにもかかわらず、商品市場の動態は必ずしも従前の蓄積過程・信用機構の動向と同等に必須のものとして恐慌論に組み入れられてはこなかった。投機や商業資本の動きは、蓄積過程・信用機構で醸成される恐慌の要因を激化するというに止められてきたわけである。

本報告では、好況末期から恐慌にかけての展開において生じる、商品市場に固有の問題を取り出し、恐慌の理論像に資本主義的市場の動態を実装することを試みる。これまで投機および商業資本の恐慌論での役割は好況末期の価格変動の激化に求められてきたが、資本主義的に生産される一般商品の市場では、そうした契機は産業資本による単なる価格の改定に終わる余地が多分に残り、必ずしも商業資本に固有の投機的活動を導くわけではない。そこで価格変動が描出されるプロセスを改めて検討してみると、そこには価格変動以前に商品の物量的な過不足が想定されているケースがあることが分かる。物量的な変動は、個別資本の保有する流通資本レベルと商品種全体のレベルとに分けて考える必要があり、その位相差の変化に対して、産業資本と商業資本は質的に異なる反応をする。まず好況末期に部門間の生産規模の調整が鈍化すると、それから来るべき売れ行きの不調の形成に対して、商業資本はその取扱い商品の可変性を発揮し複数の種類の商品を集積することで、リスク分散を試みるようになる。好況末期のように市場の不確定性が高まる局面では、こうした多種商品集積の効果が前景化し、そうした商業資本は信用力を獲得することになる。そればかりでなく、売れ行きの不調な部門においては、商業資本は商品を買叩き在庫として保持することで、転売を通じた価格維持の機能を果たす。こうした商業資本に独自の投機的活動により、商品市場は社会的生産のアンバランスを必ずしも反映しない、自立的な活況を呈する。しかし、この場合には産業資本としても、蓄積資金や償却資金を転売活動に投下する選択肢をとりうることになる。こうした兼業的な商業資本は、固定的な生産設備を有するため、専門的な商業資本に比して滞貨を維持する能力に乏しい。そのため兼業的商業資本が増加すればするほど、過剰生産された部門での売り急ぎが増え、それは価格の崩落に繋がってゆく。そして一部の価格崩落は、多種商品集積による信用力を霧消させ、更なる売り急ぎを誘発する。かくして、市場内部での好況末期の進展が逆流することで、商業資本の運動を介した恐慌の全面化が跡づけられる。